

本提言の概要

《改革の主目的と具体的手段》

1) 年金不信と崩壊の危機の解消

- ・ 基礎年金の全額目的消費税化によって国民年金を崩壊の危機から救う(また、被用者年金から切り離す)
- ・ 世代間不公平の原因となっている「段階保険料方式」はとらない(右下イメージ図参照)

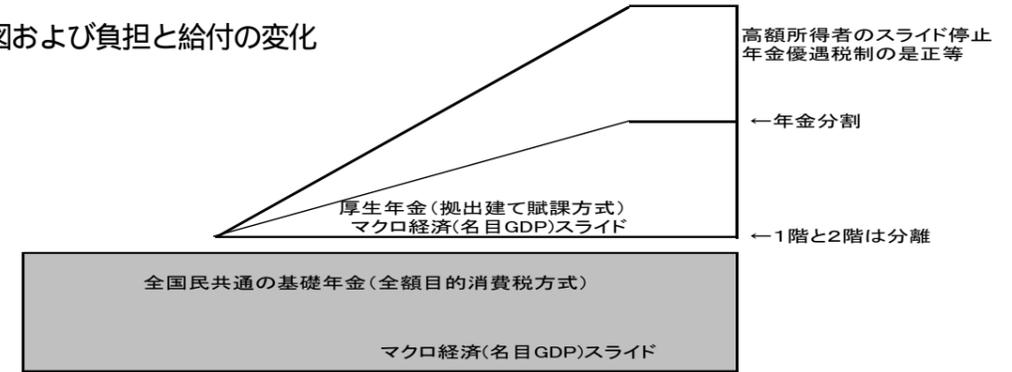
2) 世代間の公平確保

- ・ 被用者年金の報酬比例部分について、拠出と給付を「みなし金利(名目GDP)」でリンクして世代間の公平を保つ。個人別に毎年、拠出累計額と給付見込み額を通知する。「給付建て賦課方式」から「拠出建て賦課方式」(いわゆるスウェーデン方式)へ

3) 過去不足(債務)の償却を進める

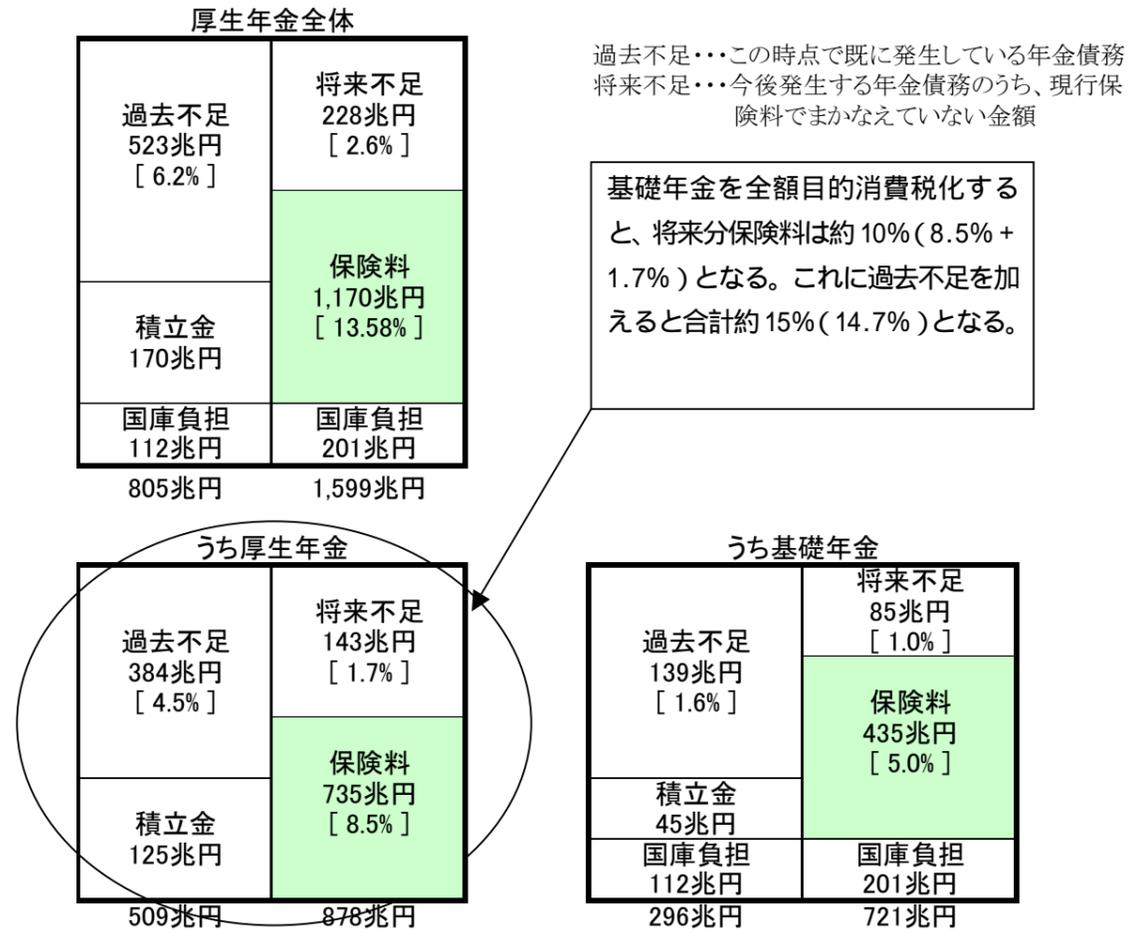
- ・ 国家と国民の基本的な約束は守るが、過剰給付や税制上の優遇は止める
- ・ マクロ経済スライドによって償却

本提言の概念図および負担と給付の変化

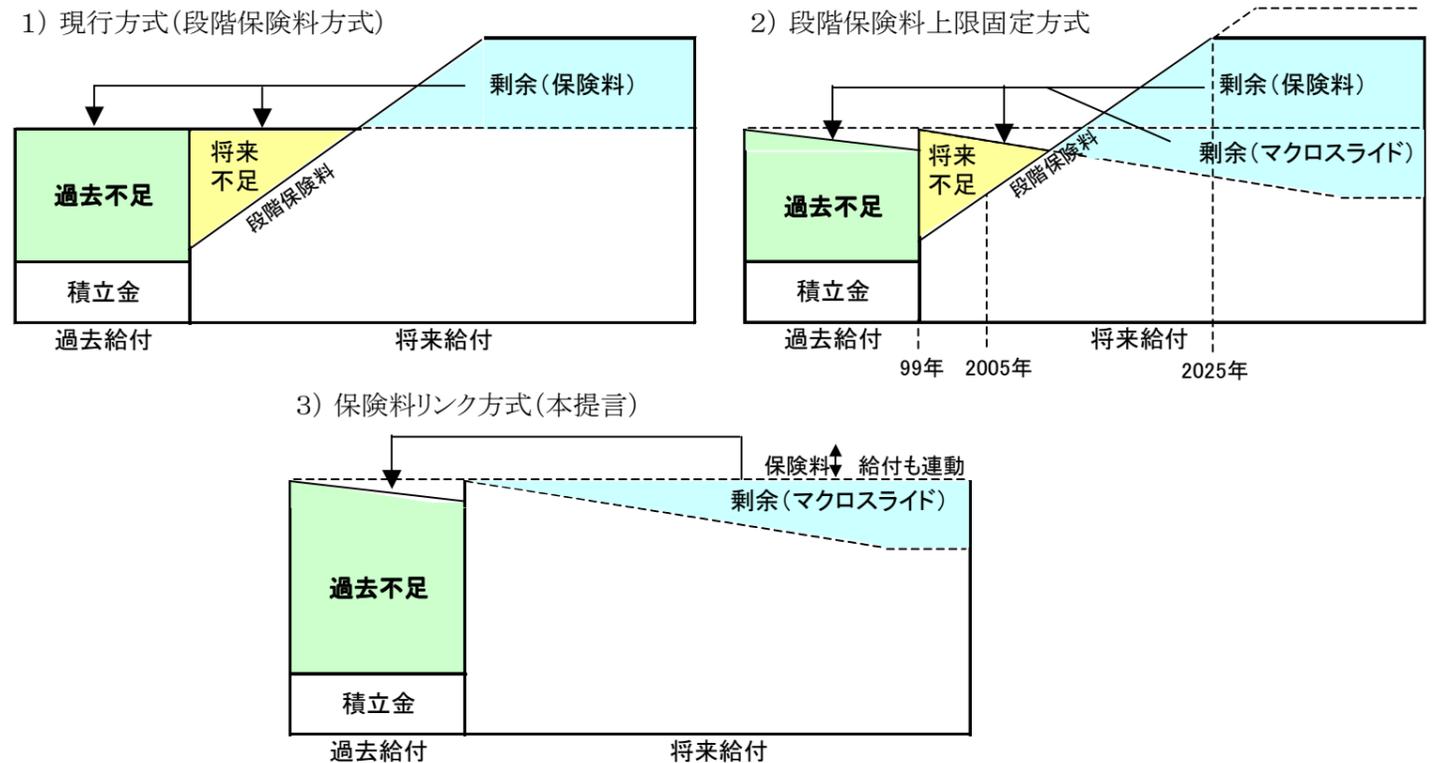


		負担	給付
1階部分	基礎年金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定額負担から目的消費税(食料品除き、10%)に置き換え。全国民が負担。 ・ 標準世帯の負担額は、18,800円(消費額の増加に応じて負担も増加)。 ・ 年金受給者の平均世帯は平年度5,000~6,000円の負担増(初年度は10,100円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マクロ経済スライドを採用。 ・ その他は現行通り。
2階部分	被用者年金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行給付を維持すれば、保険料率は10%から15%へ引き上げを要す(基礎年金負担とあわせ平均世帯で収入の約5%の負担増)。 ・ 今後発生する給付を保険料率にリンクするものとし、当面の保険料率を10%とする(経済への影響はほとんどない)。景気が回復したところで、保険料率を引き上げ、将来の給付額を改善するかどうかは、将来世代が決めればよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠出建て賦課方式(スウェーデン方式)に移行。 ・ マクロ経済スライドを採用。 ・ 年金分割制度を採用。 ・ 個人別負担と受給見込み額の通知表を送付。

公的年金の給付原価と財政構造



公的年金各方式の過去、将来不足の償却方法



1999年厚生省資料による(新人口推計を考慮して計算したもの)